



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所 東  
 コード番号 2425 URL <https://www.care.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 俊晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 木高 毅史 (TEL) 03-5753-1170  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,637	4.3	518	20.2	556	17.0	377	16.6
2023年3月期	9,237	3.0	431	40.8	475	45.3	323	68.5

(注) 包括利益 2024年3月期 379百万円(13.0%) 2023年3月期 336百万円(73.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	99.56	—	15.2	15.1	5.4
2023年3月期	85.36	—	14.9	14.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,857	2,642	68.5	696.69
2023年3月期	3,510	2,316	66.0	610.61

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,642百万円 2023年3月期 2,316百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	545	△101	△119	1,522
2023年3月期	443	△36	△151	1,197

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	53	16.4	2.5
2024年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	60	16.1	2.4
2025年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00	—	—	—

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,149	5.3	640	23.5	653	17.4	437	15.8	115.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,200,000株	2023年3月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	406,780株	2023年3月期	406,761株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,793,237株	2023年3月期	3,793,239株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料のP. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
5. その他 .....	13
(1) 役員の異動 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要が持ち直すなど緩やかな回復基調が続いた一方で、長期化する物価高騰や国際的な金融市場の変動等の影響懸念から、依然として先行きは不透明な状況となっております。

介護業界におきましては、高齢化率の上昇に伴い介護サービスの需要は拡大しておりますが、依然として人材を適時適切に確保することは非常に難しく、人件費及び採用コストの上昇が続いており、介護人材の採用と定着が引き続き介護事業者の大きな課題となっております。

このような状況の下、当社グループは「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスを提供するため、経営基盤の強化を図ってまいりました。

地域のニーズに適合したサービス展開を行う組織づくりと事業拠点の拡大を進める一方、経費や業務の見直し等によるコスト削減と、研修・教育を強化し将来を担う社員の人材育成や従業員の給与水準の引き上げ等の各サービスの品質向上に繋がる投資を継続し、従業員と株主への利益還元継続に努めました。

在宅介護サービス事業においては、引き続き東京都内での拡大を進め、シニア向け総合サービス事業では、エンゼルケアサービスにおいて、西日本への進出をさらに強化しました。これにより、国内既存事業所数は、居宅介護支援1事業所開設、訪問入浴3事業所開設1事業所閉鎖、福祉用具貸与・販売1事業所開設、エンゼルケア2事業所を開設し、合計113事業所となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,637百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は518百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益は556百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は377百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (在宅介護サービス事業)

当事業におきましては、東京都内のドミナントエリアにおいて既存の事業所との連携を高められる連携強化のための新規開設と、ドミナントエリアと地続きの地域において商圏を拡大するための新規開設に注力しております。

2024年3月期は、ドミナント内での連携強化のため、江東区に福祉用具のレンタルを行う「レンタル亀戸」、練馬区に居宅介護支援事業所「居宅支援さくら」を開設しました。訪問入浴サービスにおいて、商圏拡大のため、葛飾区に「訪問入浴新小岩」、中野区に「訪問入浴中野」、板橋区に「訪問入浴志村」をそれぞれ開設いたしました。

売上は緩やかに回復しつつあるものの、採用・研修の強化に伴い、人件費が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,940百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は522百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

#### (シニア向け総合サービス事業)

当事業におきましては、エンゼルケアサービスにおいて全国展開を進めており、2024年3月期は、大阪府内に「エンゼルケア大阪事業所」、鳥取県内に「エンゼルケア米子事業所」をそれぞれ開設いたしました。

エンゼルケアの引き合いが継続し、売上件数とも堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,696百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は636百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より346百万円増加し、3,857百万円となりました。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,076百万円（前連結会計年度末2,705百万円）となり、371百万円増加しました。現金及び預金の増加325百万円、売掛金の増加60百万円が主な要因であります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、780百万円（前連結会計年度末805百万円）となり、24百万円減少しました。のれんの減少13百万円、敷金及び保証金の減少12百万円が主な要因であります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、924百万円（前連結会計年度末906百万円）となり、17百万円増加しました。未払法人税等の減少95百万円、賞与引当金の減少24百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少12百万円に対し、未払金の増加149百万円が主な要因であります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、290百万円（前連結会計年度末287百万円）となり、2百万円増加しました。退職給付に係る負債19百万円の増加に対し、リース債務が16百万円減少したことが主な要因であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,642百万円（前連結会計年度末2,316百万円）となり、326百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加377百万円、配当金の支払いによる減少53百万円が主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して325百万円増加し、1,522百万円（前連結会計年度末比27.2%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、545百万円（前年同期は443百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益537百万円、減価償却費143百万円、未払金の増加119百万円に対し、法人税等の支払244百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、101百万円（前年同期は36百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出88百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、119百万円（前年同期は151百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出12百万円、リース債務の返済による支出54百万円、配当金の支払53百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	62.3	66.0	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.5	78.0	83.1	83.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.7	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	87.7	113.1	125.1	298.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

(次期の見通し)

当社では、各サービスの連携により、地域の高齢者やその周囲の方々に対し多角的なサービスの提供を実現してまいりました。中長期的な戦略として、既存事業をさらに強化することと、既存の事業基盤を生かした新事業の創出を掲げ、引き続き「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスの拡大を推進してまいります。

2025年3月期の新規開設におきましては、在宅介護サービス事業ではデイサービス、居宅介護支援サービス、訪問入浴等、8事業所の新設を進めてまいります。シニア向け総合サービス事業におきましては、エンゼルケアのサービス提供地域のさらなる拡大を予定しております。

以上の結果、次期(2025年3月期)の連結業績は、売上高10,149百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益640百万円(前年同期比23.5%増)、経常利益653百万円(前年同期比17.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益437百万円(前年同期比15.8%増)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,197,728	1,522,981
売掛金	1,411,554	1,471,940
その他	96,178	81,748
貸倒引当金	△347	△259
流動資産合計	2,705,114	3,076,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	953,467	965,215
減価償却累計額及び減損損失累計額	△790,353	△815,524
建物(純額)	163,113	149,691
工具、器具及び備品	179,481	199,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△155,649	△168,097
工具、器具及び備品(純額)	23,831	31,485
リース資産	181,196	195,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	△80,120	△107,630
リース資産(純額)	101,075	87,954
その他	88,110	128,191
減価償却累計額	△38,393	△71,505
その他(純額)	49,716	56,685
有形固定資産合計	337,737	325,816
無形固定資産		
のれん	22,099	8,233
リース資産	22,333	164
その他	18,773	62,266
無形固定資産合計	63,206	70,663
投資その他の資産		
敷金及び保証金	207,852	195,008
繰延税金資産	164,554	156,536
その他	32,260	32,987
貸倒引当金	△187	△42
投資その他の資産合計	404,479	384,490
固定資産合計	805,423	780,970
資産合計	3,510,537	3,857,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	132,703	139,982
1年内返済予定の長期借入金	12,530	-
リース債務	53,217	31,275
未払金	22,766	172,202
未払費用	285,764	275,561
未払法人税等	174,892	79,798
賞与引当金	154,241	130,186
その他	70,687	95,543
流動負債合計	906,804	924,550
固定負債		
リース債務	84,246	67,315
退職給付に係る負債	203,233	222,738
その他	60	60
固定負債合計	287,540	290,114
負債合計	1,194,344	1,214,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	2,119,036	2,443,593
自己株式	△148,231	△148,247
株主資本合計	2,314,005	2,638,546
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,187	4,170
その他の包括利益累計額合計	2,187	4,170
純資産合計	2,316,192	2,642,717
負債純資産合計	3,510,537	3,857,381



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,237,179	9,637,271
売上原価	7,982,962	8,371,587
売上総利益	1,254,216	1,265,683
販売費及び一般管理費	823,102	747,408
営業利益	431,114	518,274
営業外収益		
受取利息	124	97
受取保険金	15,382	5,738
助成金収入	12,336	1,256
補助金収入	28,938	30,473
為替差益	-	880
その他	3,385	2,933
営業外収益合計	60,167	41,380
営業外費用		
支払利息	3,545	1,831
助成金返還損失	-	724
為替差損	10,060	-
その他	2,042	548
営業外費用合計	15,648	3,104
経常利益	475,633	556,550
特別利益		
受取和解金	61,428	-
特別利益合計	61,428	-
特別損失		
事業所等閉鎖損失	-	13,341
減損損失	31,862	4,222
固定資産除却損	1,116	1,227
特別損失合計	32,979	18,790
税金等調整前当期純利益	504,083	537,759
法人税、住民税及び事業税	208,036	152,079
法人税等調整額	△27,731	8,017
法人税等合計	180,304	160,097
当期純利益	323,778	377,661
親会社株主に帰属する当期純利益	323,778	377,661

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	323,778	377,661
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,238	1,983
その他の包括利益合計	12,238	1,983
包括利益	336,016	379,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,016	379,645

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,125	138,075	1,833,190	△148,231	2,028,158
当期変動額					
剰余金の配当			△37,932		△37,932
親会社株主に帰属する当期純利益			323,778		323,778
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	285,846	-	285,846
当期末残高	205,125	138,075	2,119,036	△148,231	2,314,005

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△10,050	△10,050	2,018,108
当期変動額			
剰余金の配当			△37,932
親会社株主に帰属する当期純利益			323,778
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,238	12,238	12,238
当期変動額合計	12,238	12,238	298,084
当期末残高	2,187	2,187	2,316,192

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,125	138,075	2,119,036	△148,231	2,314,005
当期変動額					
剰余金の配当			△53,105		△53,105
親会社株主に帰属する当期純利益			377,661		377,661
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	324,556	△15	324,541
当期末残高	205,125	138,075	2,443,593	△148,247	2,638,546

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,187	2,187	2,316,192
当期変動額			
剰余金の配当			△53,105
親会社株主に帰属する当期純利益			377,661
自己株式の取得			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,983	1,983	1,983
当期変動額合計	1,983	1,983	326,524
当期末残高	4,170	4,170	2,642,717

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	504,083	537,759
減価償却費	139,444	143,071
のれん償却額	16,699	13,866
減損損失	31,864	4,222
固定資産除却損	1,116	1,227
受取和解金	△61,428	-
受取保険金	△15,382	△5,738
補助金収入	△28,938	△30,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,041	△232
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,207	△24,055
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,904	19,505
受取利息及び受取配当金	△124	△97
支払利息	3,545	1,831
売上債権の増減額(△は増加)	△73,595	△59,844
棚卸資産の増減額(△は増加)	253	△577
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,630	15,249
仕入債務の増減額(△は減少)	△430	7,279
未払金の増減額(△は減少)	4,461	119,329
未払費用の増減額(△は減少)	11,935	△10,202
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,333	8,844
その他の負債の増減額(△は減少)	△95,726	14,351
小計	484,549	755,317
利息及び配当金の受取額	124	97
利息の支払額	△3,542	△1,831
和解金の受取額	61,428	-
保険金の受取額	15,382	5,738
補助金の受取額	28,938	30,473
法人税等の支払額	△143,677	△244,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,205	545,660

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,642	△88,630
無形固定資産の取得による支出	△1,085	△13,750
敷金及び保証金の差入による支出	△9,642	△5,343
敷金及び保証金の回収による収入	4,082	14,865
長期前払費用の取得による支出	△7,747	△8,553
保険積立金の解約による収入	13,614	-
その他	3,342	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,077	△101,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△62,522	△12,530
配当金の支払額	△37,864	△53,103
リース債務の返済による支出	△51,481	△54,320
自己株式の取得による支出	-	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,867	△119,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,116	1,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	267,375	325,253
現金及び現金同等物の期首残高	930,352	1,197,728
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,728	1,522,981

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部署を置き、各事業部署は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部署を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「在宅介護サービス事業」及び「シニア向け総合サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅介護サービス事業」は、通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与サービス、特定福祉用具販売、訪問看護サービス、小規模多機能型居宅介護サービス等を行っております。「シニア向け総合サービス事業」は、湯灌サービス、CDCサービス、クリーンサービス等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け総合 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,680,681	2,556,498	9,237,179	—	9,237,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,680,681	2,556,498	9,237,179	—	9,237,179
セグメント利益	530,180	610,198	1,140,379	△709,264	431,114
セグメント資産	1,666,395	363,951	2,030,347	1,480,190	3,510,537
その他の項目					
減価償却費	93,914	21,956	115,870	23,573	139,444
のれんの償却額	—	—	—	16,699	16,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,674	18,706	132,381	2,385	134,766

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△709,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△709,264千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,480,190千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,480,190千円であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,385千円は本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け総合 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,940,772	2,696,498	9,637,271	—	9,637,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,940,772	2,696,498	9,637,271	—	9,637,271
セグメント利益	522,608	636,921	1,159,529	△641,255	518,274
セグメント資産	1,629,836	414,248	2,044,085	1,816,000	3,860,086
その他の項目					
減価償却費	92,790	27,561	120,351	23,153	143,505
のれんの償却額	—	—	—	13,866	13,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,328	37,271	70,599	76,086	146,685

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△641,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△641,255千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額1,816,000千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,816,000千円であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76,086千円は本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	610.61 円	696.69 円
1株当たり当期純利益	85.36 円	99.56 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	323,778	377,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	323,778	377,661
普通株式の期中平均株式数(株)	3,793,239	3,793,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年8月7日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。